

Contents

特集：ゴアのアメリカ、ブッシュのアメリカ	1p
< 今週のThe Economistから >	
“Putin’s sea of troubles” 「プーチン、波高し」	7p
< From the Editor > 「イシューの誕生」	8p

特集：ゴアのアメリカ、ブッシュのアメリカ

2001年1月20日、第43代米国大統領が決定する。新しい4年間はゴアの時代になるのか、それともブッシュの時代になるのか。本誌の見方は先週号の通り「ゴアやや有利」だが、基本的にはどちらが勝っても不思議のない接戦状態が続いている。

二人の政治家は、ともに中道派でよく似たタイプの政治家である。どちらが勝っても大きな差はない、と見ることもできる。しかしいくつかの点では違いがあり、今後の選挙戦ではそうした差異が争点を形成することになるだろう。今週号では、ゴア、ブッシュ両候補の考え方や政策の違いを洗い出し、2001年以後の米国情勢を考えてみる。

総論：2000年選挙は中道決戦

1980年代の米国は、政治の軸が大きく右にスイングした。レーガン政権は、外交では共産主義を敵視して軍事力を増強し、内政では小さな政府、規制緩和、減税などを断行した。こうした政治的潮流に対し、当時の民主党からはモンデール（1984年）、デュカキス（1988年）などの伝統的リベラル派が立ち向かったものの、地滑り的な大敗を喫してしまった。リベラルという言葉自体がネガティブ評価となり、民主党内でも左派勢力が後退した。

1985年、民主党右派の若手政治家たちは、D L C (Democratic Leadership Council) を組織する。このグループが中道・現実主義路線をアピールし、やがて党内の主導権を握るようになる。1992年、民主党は政権への返り咲きを果たすが、その立役者となったクリントンとゴアは、かつてはD L C の代表を務めた政治家であった。ちなみに今回の副大統領候補、リーバーマンも95年からD L C の代表を務めている。

冷戦が終了した1990年代は、世界的にイデオロギー的な対立が影を潜めた。政党は中道路線になればなるほど、幅広い中間層の支持を得ることができるようになった。しかし共和党右派、民主党左派はそれぞれに過激な主張を持ち、党内で発言力を持っている。彼らをいかに納得させ、党派色を薄めるかが、90年代の米国政治の要点となった。

この点で、クリントンは民主党内左派をうまくなだめることができた 左派がでしゃばると政権を失う、という教訓が党内に生きていたからである。さらにクリントンには、伝統的リベラル派であるヒラリーが常に傍についていた。彼女の存在が、党内の融和に一定の役割を果たしたのである。こうした特性が、クリントンの政治姿勢を非常に柔軟なものにした。

たとえば1994年の中間選挙では共和党が大勝し、「アメリカとの契約」を掲げるギングリッチ下院議長が大胆な「小さな政府」路線を求める。ここでクリントンは、共和党の政策を丸呑みして財政均衡路線を打ち出した。政策の右展開が成功してピンチを脱し、1996年にクリントンはドール候補の挑戦を退けて再選する。

クリントン政権は「中道路線」「現実主義」「柔軟性」をキーワードに、「経済政策は保守、社会政策はリベラル」という組み合わせで成功した。こうした中道路線を、今度は共和党が真似ようとしている。2000年選挙での共和党は、党内左派で好感度が高く、抜群の知名度を持つブッシュを候補に立てた。膨大な資金を注ぎ込み、先代ブッシュ大統領以来の人材を集結させ、早くから党内を一本化した。例年、過激な主張を繰り返す宗教的右派も、今回は動きを控えている。ホワイトハウスを奪還する、という目的で党内は一本化している。

かくして2000年選挙は中道決戦となった。ただし両党はそれぞれに事情を抱えている。

ゴア陣営は、労働組合や環境保護団体といった伝統的リベラル勢力をバックにつけた。しかし彼らの目から見れば、ゴア＝リーバーマンの組み合わせは右寄り過ぎる。クリントンとは違ってゴアにはヒラリーがいない。その分、ゴアは党内左派の影響を受けやすくなっている こうした危ういバランスの上で、ゴアは中道派の政策を打ち出さなければならない。

一方、共和党側は右派のチェイニーを副大統領候補とすることで党内バランスを取った。ブッシュを候補者として支持しているものの、共和党支持者の本質はそう変わってはいない。党大会で、ブッシュが「温情ある保守主義」を訴えても観客は静かだが、ひとこと「中絶に反対」といえば歓声が沸く。ブッシュもまた、こういうギャップを背後に抱えているのである。

経済：財政黒字の使い道

今回の大統領選挙で、最大の争点になりそうなのは財政黒字の使い方である。これこそクリントン時代の最大の置き土産であり、足掛け9年にわたる米国経済の持続的成長の賜物といえる。では黒字がいくらになるかという計算からすでに、2人の判断は違っている。ゴアはOMB（政府予算局）の推計に基づき、向こう10年で3.0兆ドル（318兆円）¹とはじく。ブッシュはCBO

¹ 以下すべて1ドル=106円で計算。日本政府の財政赤字と比較しつつお読みください。

(議会予算局)の推計により、4.1兆ドル(435兆円)とする。いずれにせよ、日本の政府累積赤字が吹き飛ぶような金額である。

ブッシュは「財政黒字は政府のものではなく、国民のものだ」として、大胆な減税を要求している。向こう5年間で4600億ドル(48.8兆円)、10年間で1.3兆ドル(138兆円)という巨額な減税となる。これに加えて子供への控除、結婚への課税減免、2009年までに不動産税を廃止、研究開発費への減税、寄付への控除枠の拡大などの項目が加わる。

しかし、この減税案はいささか過激である。毎年10兆円も減税していたら、いくらGDPが日本の倍の米国経済とはいえ、景気刺激効果は相当なものにならざる。FRBは米国経済のソフトランディングを目指して必死に引き締めているところだが、これでは景気過熱からインフレは避けられない。少なくとも、4年連続で4%以上の成長率を続けるという国で、やるべき経済政策とは思われない。ブッシュが当選した場合は、この大減税 インフレ、というリスクがある。もっとも、ブッシュとしては党内の支持を得るために大規模減税を打ち出した経緯があり、本気でこのとおりやるかどうかは別問題であるが。

これに対し、ゴアが用意しているパッケージは複雑である。2001年から2010年までの間に、2.2兆ドル(233兆円)を社会保障基金に組み入れ、同時に連邦政府の赤字を640億ドル(6.8兆円)返済する。4320億ドル(6.9兆円)を投じてメディケア(高齢者向け医療)を再建する。これらに比べると、減税のプランは小ぶりにとどめてある。つまり財政黒字を使って、来るべき高齢化社会に備えるというシナリオである

ゴアの政策には政治的な意味合いも込められている。たとえば全米第4位の人口を抱えるフロリダ州は、保守的な地盤の上に、ブッシュの実弟が知事を務めており、共和党が絶対に落とせない州である。しかるに引退後の高齢者が多い州なので、二人の政策を比べるとゴアの方が魅力的になる。今後の選挙戦では、こうした点を加味して論争が行われることになるだろう。

産業：ニューエコノミーかオールドエコノミーか

米国経済の快進撃は、いわゆるIT革命に負うところが大きい。ところが2000年選挙では、不思議なほど「ニューエコノミー」が語られていない。日本ではIT戦略会議などを作って、政府がIT振興策にやっきになっているが、同様な動きは見られない。というより、それは民間の仕事であるという認識が徹底しているようだ。

しかし、ゴアとブッシュはそれぞれ、ニューエコノミーとオールドエコノミーを代表するようなキャラクターである。ゴアは副大統領として「全米情報基盤」(National Information Infrastructure)構想を提唱し、96年電気通信法改正の立役者となるなど、ITに造詣の深い政治家である。それに対し、ブッシュは石油産業やプロ野球経営で身を立てたビジネスマンである。むしろ従来型の産業の方に親近感があるだろう。

それではIT企業は、技術に理解を示すゴア大統領の実現を望んでいるか、ということかならずしもそうではない。たとえば司法省とマイクロソフト社の間では、独禁法裁判が繰り広

げられている。この問題について、「ブッシュが大統領なら司法省による提訴は許さなかった」という観測がある。IT政策に積極的なゴアに対し、ブッシュは政府の関与を限定的にすべきだと考えているようだ。どちらが望ましい姿勢であるかは即断しがたい。

ITに限らず、ヒトゲノムやGMOなど、21世紀においては新しい技術が生み出す問題が数多い。これらに対してどのような判断を下していくか。さらに国際間の意見調整をどうやって進めていくか。21世紀の米国大統領にとっては重要な仕事のひとつとなるだろう。

社会：環境問題が浮上する可能性

日本人の視点からはあまり関心をもたれないが、大統領選挙において社会問題が占める役割が大きい。教育、人工妊娠中絶、銃規制、犯罪への対応、人種的少数派に対する優遇措置、軍隊でのゲイの登用、同性間の結婚の可否などのテーマがある。1988年の選挙では、先代ブッシュとデュカキスの中で「犯罪者に対する厳しさ」が焦点となり、「デュカキスは犯罪者に甘い」というキャンペーンが決定打になった例がある。

候補者同士がディベートを繰り返しているうちに、小さな問題に焦点が当たり、国民的な関心事に発展することがある。実際的な意味あいは小さくても、シンボリックな問題となって国論を二分するというケースである。今回も、候補者間のディベートが繰り返されるうちに、新しいテーマが掘り起こされるのではないだろうか。

そういう可能性を秘めているテーマのひとつに環境問題がある。言うまでもなく、ゴアは環境保護派として知られている。97年には京都会議に出席し、温室効果ガスの排出量削減に関する歴史的合意に貢献した。環境保護団体は当然、ゴアを支持している。今回、ゴアがこの問題をアピールするのは当然だが、ひとつにはブッシュのお膝元、テキサス州にはヒューストンの大気汚染などの弱点があることだ。ゴア陣営はかならずこの点突いてくる。すでに副大統領候補受諾演説の中で、リーバーマンが皮肉たっぷりにこんな批判を行っている。

「私は共和党がレトリックを変えたことを喜んでおります。これで政策も変えてくれればと思うのですが。われわれの敵が環境問題について語るようになったことは、まことに良いことだと思います。しかし申し上げるのも残念なことに、テキサス州は水質も大気も全米で最悪なのです」

反面、この議論は環境保護派がかならず有利とは限らない。この秋にはハーグでCOP6が行われるが、米国内には「途上国を巻き込んでいない条約は無意味」とする反対が小さくない。ブッシュは地球温暖化に関する京都議定書への反対を表明している。環境問題がテーマとして浮上する可能性は小さくないように思える。

防衛：NMDをめぐる論議のゆくえ

防衛政策については、ゴアとブッシュの違いは少ない。なぜならゴアとリーバーマンは、

外交や安全保障については民主党内では右寄りに属し、軍事予算の拡大にも賛成している。二人はそろって「1991年に湾岸戦争を支持した10人の上院議員」である。共和党側から見れば、この問題では叩き甲斐がない。

それでも NMD (全米ミサイル防衛) 構想は、今後の国際関係にも大きな影響を与えるだけあって、本格的な議論が期待されるところである。NMDとは、米国本土をすっぽり迎撃ミサイルの傘で覆い、長距離弾道ミサイルの危険から守るという構想。米国議会は2005年のNMD配備を決めており、クリントン政権はそのための実験とレーダーサイトの建設を進めている。

ところがNMDはご難続きである。全部で19回予定されている実験のハードルは、今までのところ1勝2敗の成績。そもそも「弾丸で弾丸を打ち落とす」ことが簡単はずはなく、克服すべき課題は多い。とはいえ、軍事技術では他国の追従を許さず、財政にも余裕がある米国のことゆえ、これだけで開発を止める理由にはならない。

問題はロシア、中国、欧州がそろって反対に回り、国際的な「反NMD網」ができてしまったことである。「米国だけが核の脅威から自由になると、従来の国際間の力関係が変わってしまう」懸念があるからだ。とくに中国にとっては、米国が核の脅威を感じなくなれば、中台問題でどんな口出しをされるか分からないという恐怖がある。

ブッシュはNMD配備に積極的であり、「一滴の雨漏りもないアストロドームのような」ミサイル防衛をと公約している。本格的に導入することになれば、ロシアとのABM (反大陸間弾道弾) 条約に違反することになるが、ブッシュは「守るべきはアメリカ国民であり、古い条約ではない」と条約破棄を示唆している。ゴアは現状通りNMD導入を実施しながら、ABM条約は守るつもりである。「2005年までに配備するインターセプターはわずかに20基。北朝鮮の核ミサイルは無力化できるが、1500発以上の核を保有しているロシアの攻撃には耐えられない」というロジックである。

しかしクルスクの原潜事故を見ても、ロシアに核戦争の能力や意図があるとは考えにくくなっている。プーチン大統領の本音は、ロシアの体面を保ちつつ核戦力の削減交渉に応じて欲しい、というあたりではないだろうか。核兵器はただ維持するだけで金がかかるのである。

いずれにせよ、NMD配備が多くの国の関心を集めていることは間違いない。ただし残念なことに、今後の選挙戦でゴアとブッシュのNMD論争が展開される可能性はきわめて低い有権者の間で、外向きの問題に対する関心が低い上に、国際関係と軍事技術のややこしい話は受けが悪いからである。

外交：注目点はアジア政策とWTO

同様に外交政策も2人の間に大きな差異はなく、有権者の関心を考えれば論争の中心になることは考えにくい。それでも日本から見た場合、2つの点でゴアとブッシュには大きな差異がある。

ひとつは対アジア政策である。今回の共和党の政策綱領では、外交政策のかなりの部分をアジアに割いた²。そしてアジアの国々を以下のように分類し、明瞭に優先順位を示した。

同盟国 = 日本、韓国、豪州、タイ、フィリピン

長年の友邦 = シンガポール、インドネシア、台湾、ニュージーランド

主要な挑戦 = 中国

さらに「日本は米国の主要なパートナーであり、日米同盟はアジアにおける平和、安定、安全保障、繁栄の基礎である」と位置づける一方、「中国は米国にとって、戦略的な競争相手であって戦略的パートナーではない。われわれは中国に対して邪悪な意図(ill-will)は持たないが、かといって幻想(illusion)も持たない」と断定する。ほとんど喧嘩を売っているように聞こえる。**共和党のアジア政策は「日本重視、中国警戒」である**

ブッシュ政権誕生となれば、クリントン時代よりはレーガン時代に近い日米関係が成立しそうである。とはいえ日本としては、共和党の姿勢を手放しで喜ぶわけにはいかない。日本への信頼は、「その代わり経済も安保もしっかり頼む」という要求につながるし、米中関係が悪化した場合、間に挟まって苦しむのは日本である。

もうひとつの注目点は、WTOへの姿勢である。昨年のシアトル会議の失敗により、年内の新ラウンド開催は非常に難しくなっている。ゴア、ブッシュ両候補も、この問題については多くを語っていない。

しかしこの問題については、ゴアの方がより多くの制約を抱えていることは間違いない。労働組合や環境保護団体は、かつてとは比べものにならないくらい勢力を強めている。彼らの支持を受けているゴアとしては、「途上国の労働・環境基準」などの要求で妥協はできない。**ゴア政権誕生の場合、WTO新ラウンドはなかなか発足できないことになるのではないだろうか。**

ブッシュ政権誕生の場合は、2つの面で有利さがある。ひとつは上院で多数となりそうな共和党の支持が得られ、大統領へのファストトラック(一括交渉権)付与ができそうなことだ。**ブッシュは「米州自由貿易圏」にも積極的である**。これはNAFTAを作った父の後を継ぎ、自由貿易圏を南米にも広げるという意味がある。通商問題に関する限り、ブッシュの方がゴアよりも期待ができるといえそうだ。

以上、ゴアとブッシュの違いを考えてみた。数あるテーマの中から、「経済 = 財政黒字」「産業 = ニューエコノミーへの対応」「社会 = 環境問題」「防衛 = NMD」「外交 = アジア & WTO」の5点を取り上げてみた。書き終えて、**上記5点のすべてが日本に対する絶大な影響を持ちうることに、あらためて感心する次第である。**

² 地域別の章立てを単語数で比較すると、米州(611)、アジア太平洋(1123)欧州・ロシア(1550)、中東(1004)、アフリカ(302)となる。

< 今週の “The Economist” から >

"Putin's sea of troubles" August 26th, 2000

On the cover

「プーチン、波高し」(p11)

* クルスクの潜水艦事故で、視界不良に陥ったロシアのプーチン大統領。これで西側の評価はどう変わるか。The Economist 誌の見解を聞いてみよう。

< 要約 >

潜水艦事故で失われた118人の兵士は、コーカサスの紛争で失われた犠牲に比べれば小さなものに過ぎない。それでもクルスクの犠牲は、プーチンの評判を疑わせただけでなく、ロシア人にとって政府とは何かを改めて考えさせる機会となりそうだ。

かつて栄光を誇ったロシア海軍が、事故について矛盾するレポートを出し、生存者を探す努力を台無しにした。提督たちの威信は地に落ちた。ロシアをしっかりと掌握していたはずのプーチン政権は、急に危うく見え始めた。正しい教訓が得られるのであれば、乗組員たちの死は無駄ではない。しかし事件は政治情勢や海外への評判にも及び始めた。

クルスクの損失は、すでに政治とメディアの世界で反感を増幅している。数週間前には、プーチンは国内を7つの地域に分け、中央の支配を確実なものにしていた。しかし構想には、権力の「チェック・アンド・バランス」の概念がない。ロシア人は、昔のような混乱が続くくらいなら、とにかく秩序を選んだ。だがそれも変わるかもしれない。

ムルマンスクで発生した怒りは国中、そして世界に及んでいる。クレムリンからの圧力にもかかわらず、メディアは不正直さを批判している。事故はどこでもあるが、より情報公開する政府の方が事故は避けやすい。軍事の世界では、秘密と情報公開の関係は単純ではない。それでも安全保障が無能を隠すために使われるようなら警戒警報だ。

すでに次の関心が集まっている。使われていない100隻の原潜が、北極海に生態学的な危険を及ぼしている。しかし、ロシア政府は国際的な批判に答えることなく、ノルウェーの圧力団体を通じて危機を訴えた元海軍士官を批判している。

最新鋭潜水艦の損失と民衆の怒りは、ロシアの政治家たちに防衛と外交の基本認識を再検討させる。クルスクの事故により、ロシアの過大な軍事力は削減されるだろう。地上軍と戦略ロケットのどちらを急ぐべきかが議論されていたが、本当のところいずれも減らすべきだ。NATOとの軍拡ゲームを招くだけなのだから。

多くのロシア人が、英国やノルウェーの支援をもっと早く受け入れるべきだったと感じていることは明らかな話である。ロシアの支配者階級は、排外主義は見合わないと思うべきだ。外国には敵対的になるのがこの国の伝統だが、普通のロシア人たちはこうしたオファーが善意によるものであることを知っている。ロシア政府は有権者の声に耳を傾けるべきだ。

<From the Editor > イシューの誕生

大統領選挙には、現職に新人が挑戦する場合と、今年のように新人同士が競い合う場合があります。前者の場合、挑戦者は現職の「ここが悪い」と批判を繰り広げることになりますから、論点は初期段階で絞り込まれることになります。選挙の争点（イシュー）は事前に予想がつくことが多くなります。

しかし今年のような場合は、「有権者がどの問題に関心を持つか」がすぐには見えません。両候補者はいろいろな政策を打ち上げ、反応を見ながら何を売りものにするかを決めることになります。なにしろ民主党の政策綱領の序文にあるように、「今日の米国は、繁栄と成長、そして平和の中にある」のですから。「満腹状態の顧客にモノを売ることは難しい」、というのはマーケティングの初歩です。

2000年選挙は、事実上1999年3月頃からスタートしました。これだけ長い期間の選挙戦を戦いながら、二人の候補者の対立点はまだ明確になっていません。それでも、10月に入ってテレビ討論会などで二人が直接対決をするようになれば、ディベートを通じて政策上の論点が絞り込まれていくでしょう。

「その問題はイシューになる」という言い方があります。候補者が訴えている政策に、国民的な関心や共感、あるいは反対が集まり出したとき、その問題はイシューになります。イシューをめぐる議論が、選挙の勝敗を決することになります。永田町用語で「政局になる」というのと、ちょっと似た感じがあります。

予備選で旋風を巻き起こしたマケイン上院議員は、「政治資金問題」を選挙運動の中心に据えていました。史上空前の選挙資金が渦巻く中で、インターネットで個人献金を集めながら選挙戦を展開するマケイン候補には、党派を超えた支持が寄せられました。この場合、政治資金問題がイシューになったわけです。

ゴアとブッシュ、あるいはリーパーマンとチェイニーの間でどんな論争が行われ、どんなイシューが浮上するか。今週号で占って見たものの、これは実際にやってみなければ分かりません。とはいえ、米国大統領選挙には政策や課題を「発見」するメカニズムがビルトインされている、ということを実感いただければ本号の目的は達成されたことになります。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL: (03)3588-3105 FAX: (03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp